

# 平成18年3月期 決算短信（連結）

上場会社名 青山商事株式会社

コード番号 8219

（URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>）

平成18年5月18日

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

広島県

代表者 役職名・氏名 代表取締役社長兼執行役員社長  
青山 理

問合せ先責任者 役職名・氏名 取締役兼常務執行役員  
企画管理本部長兼総合企画部長  
宮武 真人

TEL(084)920-0050

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

### （1）連結経営成績

（金額は百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	202,720	3.4	21,795	8.2	29,314	41.6
17年3月期	195,968	5.1	20,142	21.6	20,696	19.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	13,328	186.6	199.81	198.98	6.3	9.6	14.5
17年3月期	4,650	44.1	67.87	67.72	2.3	7.1	10.6

（注） 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 65,769,115 株 17年3月期 65,758,946 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### （2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	316,416	216,003	68.3	3,278.51
17年3月期	293,924	204,049	69.4	3,105.97

（注） 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 65,827,475 株 17年3月期 65,635,573 株

### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	13,205	23,811	12,774	33,954
17年3月期	14,860	4,499	3,660	31,786

### （4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### （5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1 社 （除外）- 社 持分法（新規）- 社 （除外）- 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	93,100	6,200	7,000	3,400
通期	211,400	21,900	23,600	12,400

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 185円 52銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は資料の9～11ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社10社で構成されており、紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業及び雑貨販売事業の4事業を行っております。

### 【紳士服販売事業】

青山商事(株)が一般消費者及び青山洋服股份有限公司に対し紳士既製服及び関連洋品の販売を行っており、ブルーリバーズ(株)には、紳士既製服の補正加工を委託しております。また、カジュアルランドあおやま(株)は、カジュアル衣料の販売を行っております。青山洋服商業(上海)有限公司、上海青山服装有限公司との取引関係はありません。

### 【カード事業】

(株)青山キャピタルが行っております。

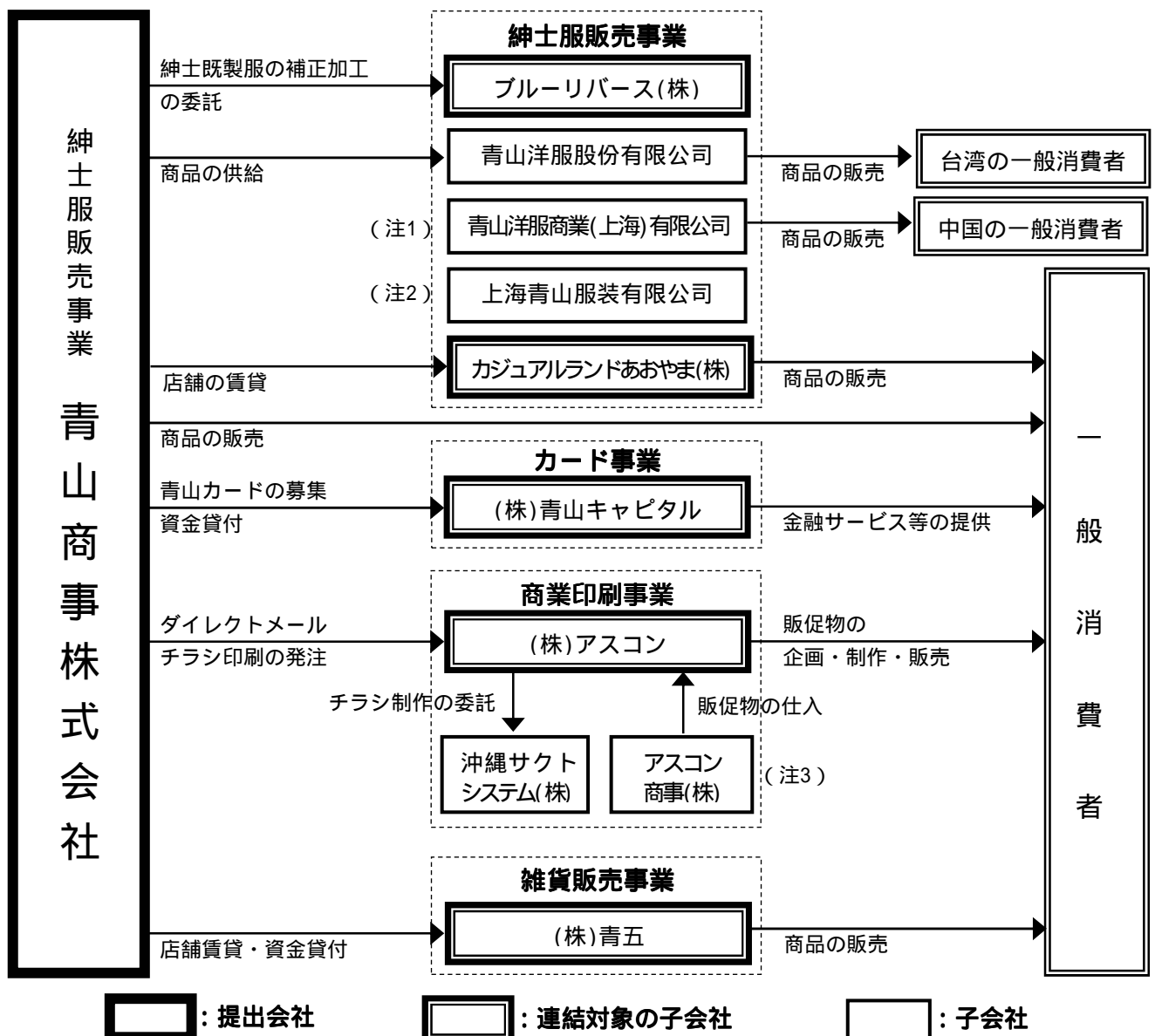
### 【商業印刷事業】

(株)アスコンが、チラシの印刷、ダイレクトメールの印刷及び発送を行っております。

### 【雑貨販売事業】

(株)青五が「ダイソー&アオヤマ 100YEN PLAZA」を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 青山洋服商業(上海)有限公司は、当社100%出資の会社であります。  
 2. 上海青山服装有限公司は、清算中であります。(現地資本との合併会社)  
 3. アスコン商事(株)は、(株)アスコン100%出資の子会社であります。(平成17年6月設立)

関係会社の状況

【連結子会社】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合	役員の 兼任	営業上の取引
カジュアルランド あおやま(株)	広島県 福山市	10	衣料品の販売	100.0	1	店舗の賃貸
ブルーリバーズ(株)	広島県 福山市	10	縫製加工業	50.0 [10.0]	1	既製服の補正加工
(株)青山キャピタル	広島県 福山市	5,000	クレジット カード事業	100.0	4	資金の貸付
(株)アスコン	広島県 福山市	720	商業印刷物の 企画・製作	56.1	-	チラシの印刷 ダイレクトメール の印刷・発送
(株)青五	広島県 福山市	200	雑貨販売業 (100円ショップ)	40.0 [25.0]	1	資金の貸付 店舗の賃貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. (株)青五は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が、100分の10を超えております。  
 なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
20,549	571	624	123	824	6,481

3. 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。  
 4. カジュアルランドあおやま(株)は、キャラジャ事業(カジュアル衣料品の販売)を分社化させるため、平成17年10月1日付で当社100%出資の子会社(会社分割)として設立いたしました。  
 5. 議決権の所有割合の[ ]書きは、緊密な者等の所有割合で外数を記載しております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当企業グループは、紳士服及び関連洋品類を販売する青山商事（株）を中核として成長してまいりました。「より良いものをより安く」を経営理念に、創業以来お客様の視点に立った経営革新をすすめております。

時代の流れとともに、お客様の紳士服販売事業に期待される内容も変化していくと思われませんが、当企業グループは、常に時代のニーズを的確に把握し、紳士衣料品販売とその関連分野において、青山グループらしさを発揮し、新たな成長軌道を創造することで、お客様、株主、取引先、従業員及び社会全体に貢献していきたいと考えております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元は、重要な経営課題であると認識しており、安定的な配当を基本に、着実な配当を実施してまいりましたが、一部業績連動の配当を実施することにより株主の皆様に一層の利益還元を図るべく、以下の方針で配当を実施いたします。

#### 1. 配当方針

(1) 配当性向は30%を目処といたします。

ただし、デリバティブ評価損益など特殊な評価損益は損益計算から除外した配当性向といたします。

(2) 安定的配当である普通配当を1株当たり40円といたします。

安定的な配当である普通配当を1株当たり40円とし、上記配当性向を目処に計算した配当が、40円を上回る場合は、その差を業績連動配当として特別配当とさせていただきます。

ただし、増資、株式分割など1株当たり利益に影響を及ぼす資本政策を実施した場合には、普通配当の金額を見直す可能性があります。

(3) 平成18年3月期の配当金につきましては、1株当たり45円を予定しております。

(4) 平成19年3月期より、中間配当を実施する予定であります。

	中間配当金	期末配当金	年間配当金
平成16年3月期		40円 (内普通配当 35円 記念配当 5円)	40円 (内普通配当 35円 記念配当 5円)
平成17年3月期		40円 (普通配当 40円)	40円 (普通配当 40円)
平成18年3月期		45円 (内普通配当 40円 特別配当 5円)	45円 (内普通配当 40円 特別配当 5円)
平成19年3月期 (予定)	20円 (普通配当 20円)	25円 (内普通配当 20円 特別配当 5円)	45円 (内普通配当 40円 特別配当 5円)

(5) 株主優待制度につきましては、株主の皆様への利益還元策の一層の充実を図るため、今まで年1回の贈呈としておりました「株主優待割引券(15%割引券)」を9月末、3月末の株主に対し贈呈する予定であります。

### 3. 会社の対処すべき課題

当企業グループは、引き続き経営資源投入の選択と集中により経営効率を高め、顧客満足度の向上と収益力の高い経営を目指すとともに、グループ全体の利益体質強化を図ってまいります。

加えて、構造的な変化を伴うトレンドを常に視野に入れ、新しいビジネスモデルの構築と事業化にも努めてまいります。

また、変化する経営環境の中、役員はじめ従業員一人一人が、全ての行動において法律・倫理を遵守したコンプライアンス経営を進めてまいります。

以下、主な事業セグメントにつきまして、ご説明申し上げます。

#### 【紳士服販売事業】

少子高齢化により、中長期的にはスーツ需要の減少が見込まれる中、いかに収益を継続的に計上できる体制を構築できるかが、喫緊の課題であります。

マーケットの成熟化と競争激化という厳しい環境下にあります。お客様のニーズの変化に適切かつ速やかに対応できる組織力の強化と人材の育成を図り、長年築いてきた「洋服の青山」というブランドパワーを活かして市場シェアの拡大を図ります。

具体的には、人材育成の重要性に鑑み、営業本部内に人材育成部を設け社員・パートの教育研修を強化いたします。少子高齢化や2007年問題への対応では、団塊ジュニア世代のファミリー層を対象とした新業態「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」を郊外の大規模なショッピングセンターを中心に店舗いたします。

また、若年層との取引におきましては、平成18年2月よりカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社とポイントプログラムにおいて提携いたしました。また、インターネット上のオンライン店舗と現実に実在するリアル店舗・物流システムを組み合わせた新事業「World Wide Size (ワールド・ワイド・サイズ)」をスタートさせます。

キャラジャ事業につきましては、徹底したローコストオペレーションにより事業基盤の強化を図り、独立した経営責任のもと、迅速かつ弾力的な経営判断を行うことにより、収益性を高め市場競争力を強化してまいります。

#### 【カード事業】

紳士服販売事業において、効果的かつ効率的な販売促進活動が実現できるよう引き続き側面支援を行ってまいります。「AOYAMAカード」の会員数増加に取り組むとともに、常に変化するお客様のニーズにお応えするべく、これまで培ってきたノウハウを結集して競争力のある商品、サービスを提案してまいります。

インターネットを利用した語学学習サービス「ランゲージ・チャンネル」については、第二の収益の柱と位置付け、会員数増加に取り組んでまいります。

また、貸金業規制に係る制度の見直しが検討されており、その影響等を十分に注視してまいります。

#### 【商業印刷事業】

取引先企業の販売促進活動においては、費用対効果が重視され、付加価値の高いサービス、製品が求められております。価格競争に巻き込まれない高付加価値商品の販売に注力するとともに、既存取引先との関係強化、新規開拓に努めてまいります。

#### 【雑貨販売事業】

当事業では、100円ショップ業界ナンバーワンでありますダイソーのフランチャイジーとして、親会社であります青山商事(株)からの賃借物件を中心とした店舗を図りつつ、収益力の伴った着実な営業基盤拡大を目指します。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### 《当期の概況》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成18年3月期	202,720	21,795	29,314	13,328	199.81
平成17年3月期	195,968	20,142	20,696	4,650	67.87
伸 率(%)	3.4	8.2	41.6	186.6	194.4

#### 《当期の業績全般の概況》

当期におけるわが国経済は、企業業績の向上を背景に設備投資等が好調に推移し、景気は緩やかな回復が見られました。個人消費も雇用環境や家計所得の改善から堅調に推移しました。

しかしながら、紳士服業界におきましては、記録的寒波到来による冬物衣料の回復が見られたものの、年金、税制改革などによる将来の家計負担の増加懸念や選択的消費支出の増加、他業態も含めた競合激化など楽観できない状況が続きました。

このような状況ではありましたが、当企業グループでは、紳士服販売事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、売上高は前期に比べ67億51百万円増加し、2,027億20百万円（前期比3.4%増）と5期連続の増収となりました。

主な要因は、紳士服販売事業において、競争力強化のための積極的な出店や移転・建替を行うと共に、他では求められない価値ある商品とサービスを提供する営業活動が身を結び、前年同期に比べ64億45百万円の増収となったことによるものです。

売上総利益は、1,111億30百万円（前期比4.8%増）となりましたが、これは、紳士服販売事業において、営業店における販売努力等により売上総利益率が0.8ポイント改善したことが主要因であります。

営業利益は、前年同期に比べ16億52百万円増加し、217億95百万円（前期比8.2%増）となりました。

主な要因は、紳士服販売事業において、店舗の増加などに伴い、一般管理費が増加いたしました。また、売上の増加及び売上総利益率の改善による売上総利益の増加で吸収し、前期比18億20百万円増加したことであります。

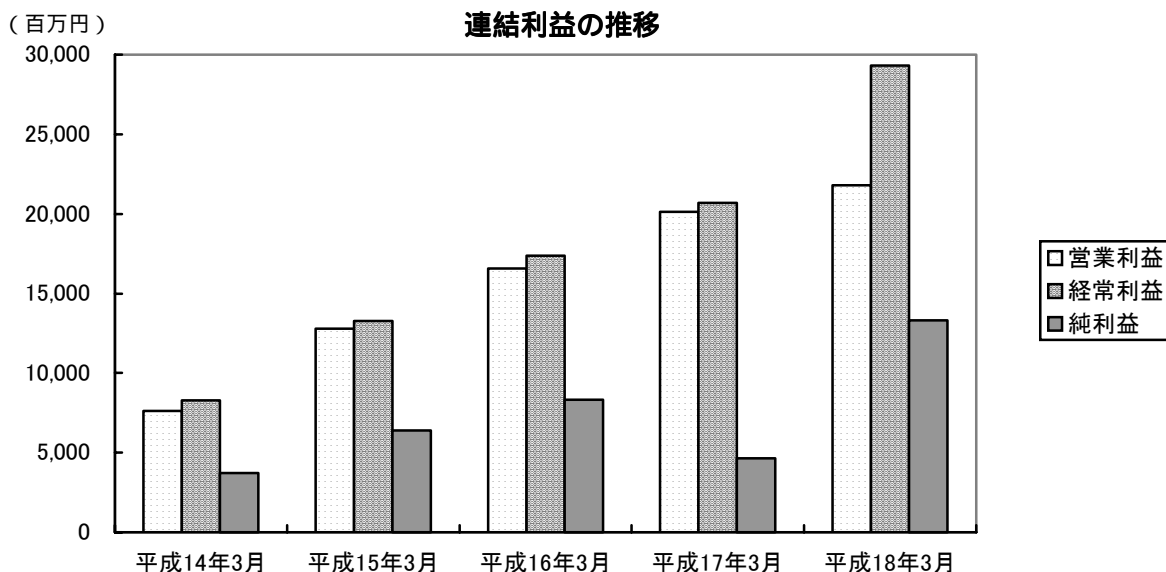
営業外損益では、主なものとして、前期に時価会計を導入いたしました「包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）」に係るデリバティブ評価益67億19百万円を営業外収益に計上いたしております。

経常利益は、293億14百万円（前期比41.6%増）となり営業利益、経常利益ともに5期連続増益を実現いたしました。

特別損益では、紳士服販売事業並びに雑貨販売事業において、本年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失として38億86百万円を特別損失に計上いたしました。また、役員退職慰労引当金の過年度相当分（本年度で引当終了）、店舗の閉店や移転・建替に伴う固定資産の除却損などを特別損失に計上いたしました。

この結果、**当期純利益**は133億28百万円（前期比86億78百万円増）となりました。

〔参考〕



## 2. 当期のセグメント別の概況

### 〈事業別業績〉

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	当期	前期	増減	伸率 (%)	当期	前期	増減	伸率 (%)
紳士服販売	167,133	160,688	6,445	4.0	17,912	16,092	1,820	11.3
カード	8,339	7,732	606	7.8	2,147	2,228	81	3.6
商業印刷	10,437	9,294	1,143	12.3	494	393	100	25.5
雑貨販売	20,549	21,315	765	3.6	571	603	32	5.3
消去又は全社	(3,739)	(3,061)	677		669	823	154	
合計	202,720	195,968	6,751	3.4	21,795	20,142	1,652	8.2

### 【紳士服販売事業】

#### <スーツ事業>

当部門の売上高は、1,565億39百万円（前期比5.1%増）となりました。

主力業態であります「洋服の青山」では、積極的に出店、移転を実施しシェア拡大を進めてまいりました。当期中に25店舗を出店、21店舗を移転いたしました。また、非効率な5店舗を閉店いたしました。

営業面では、前期に引き続きスーツ2着目1,000円などの価格訴求の販促を実施いたしました。また、リクルート・フレッシュズ商戦では、今春より本格的にレディースのリクルートスーツ、フォーマルを取扱い、新たな客層の取り込みに注力いたしました。

広告宣伝においては、顧客データを活用した対象層別DMや若者向けCMに松浦亜弥を起用する等、きめ細かなマーケティング戦略を実施いたしました。

また、平成18年2月よりカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社とポイントプログラムにおいて提携し、若年層の取込みに注力いたしました。

「ザ・スーツカンパニー」では、店舗数を着実に増加させることにより、「TSC」ブランドが確立され、また、クールビズ効果などもあり業績は順調に推移いたしました。当期中に3店舗出店し、1店舗を閉店いたしました。ファッション感度の高いセレクトショップ層を対象にした都会型新業態「ユニバーサル・ランゲージ」は3店舗出店いたしました。

この結果、スーツ事業の既存店売上高は、前期比0.2%増と4期連続で増加いたしました。  
 このような努力が実を結び、スーツの販売着数は、過去最高の252万着（前期比1.3%増）となりました。

<スーツ事業既存店売上・客数・客単価の前年比推移> (単位：%)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売 上	100.2	100.6	100.2
客 数	101.0	97.3	100.1
客 単 価	99.2	103.4	100.1

<スーツの販売着数並びに平均販売単価の推移> (単位：千着、円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
販 売 着 数	2,264	2,487	2,520
平均販売単価	24,275	24,350	24,620

<キャラジャ事業>

当部門の売上高は、105億93百万円（前期比9.6%減）となりました。

同事業は、平成17年10月1日付けで当社100%出資の子会社「カジュアルランドあおやま株式会社」としてスタートいたしました。スタート時、レディス等においてトレンドを重視した商品に偏りすぎたため客数の減少を招き苦戦いたしました。店舗コンセプトを当初の30代中心のファミリーカジュアルに変更し、業績の回復に取り組んでおります。

店舗につきましては、3店舗を出店し、1店舗を移転、非効率な2店舗を閉店いたしました。

<キャラジャ事業既存店売上・客数・客単価の前年比推移> (単位：%)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売 上	100.1	96.1	92.8
客 数	100.9	92.0	92.3
客 単 価	99.2	104.5	100.5

(注)平成18年3月期は、分社後の実績も含めた前年比であります。

【カード事業】

紳士服販売事業における効率的な販売促進を支援することを主たる目的に、事業を展開しております。「AOYAMAカード」会員の募集に注力するとともに、生活に密着した領域で金融サービス事業を展開し、平成18年2月末現在の有効会員数は、304万人となりました。

また、新たな成長基盤として位置付け、その確立に取り組んでまいりましたインターネットを利用した語学学習サービス「Language Channel」（ランゲージ・チャンネル）の会員数は平成18年2月末で約4千人となっております。

この結果、売上高は83億39百万円（前期比7.8%増）、営業利益は21億47百万円（前期比3.6%減）となりました。

なお、資金につきましては、親会社であります青山商事（株）等からの借入と社債の発行により調達しております。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
有 効 会 員 数(万 人)	240	276	304
営業貸付金残高(百万円)	41,962	49,410	55,691

【商業印刷事業】

印刷・広告業界は、折込広告が3年連続増加するなど明るい兆しが見え始めたものの、主要取引先である流通小売業界は引き続き厳しい経営環境の下、販促効果とコストの見直しの傾向が強く、同業者間の競争が一層強まっております。

このような状況の中、プライバシーマークの取得を始めとした情報セキュリティの確立による既存取引先への深耕と新規開拓の強化、採算性重視の受注、固定費・経費の徹底した削減を重要施策に掲げ、営業基盤の拡大と収益拡大に取り組んでまいりました。



この結果、売上高は、104億37百万円（前期比12.3%増）、営業利益は、4億94百万円（前期比25.5%増）となりました。

【雑貨販売事業】

100円ショップ業界は、各社が引き続き積極的な出店を行い、競争が一段と厳しさを増しています。中でも生活雑貨が中心の従来型店に加え、野菜などの生鮮食品を中心とした店舗、コンビニエンスストアの参入、スーパーの深夜営業等今までとは違う競合も多くなってきております。

「ダイソー & アオヤマ100 Y E N P L A Z A」の店名で展開しています100円ショップは、親会社であります青山商事（株）の「洋服の青山」、「キャラジャ」の閉鎖店舗の利用及び「洋服の青山」とのシナジー効果を狙った併設などによる出店を進めております。

当期中に、18店舗を出店し、11店舗を閉鎖いたしましたので、平成18年2月末の店舗数は134店舗（前期末127店舗）となりました。

売上高は、205億49百万円（前期比3.6%減）、営業利益は、5億71百万円（前期比5.3%減）となりました。

当事業では、親会社であります青山商事（株）からの賃借物件を中心とした出店を図りつつ、収益力の向上を伴った着実な営業基盤拡大を目指します。

3. 通期の見通し

《連結業績予想》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成19年3月期	211,400	21,900	23,600	12,400	185.52
平成18年3月期	202,720	21,795	29,314	13,328	199.81
伸 率 (%)	4.3	0.5	19.5	7.0	7.2

《単独業績予想》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成19年3月期	165,000	18,200	20,600	11,100	166.66
平成18年3月期	161,385	17,832	25,990	11,973	180.09
伸 率 (%)	2.2	2.1	20.7	7.3	7.5

紳士服販売事業の既存店売上前年比の前提

(単位：%)

	平成19年3月期		
	上 期	下 期	年 度 計
ス ー ツ 事 業	100.0	100.0	100.0
キャラジャ事業	90.0	105.0	98.0

(注) 1. キャラジャ事業は、平成17年10月1日付けで、当社100%出資の子会社「カジュアルランドあおやま(株)」を新設し、事業を承継させました。

個人消費は回復基調にあるものの、所得税の定率減税の縮小や社会保険料の引き上げなど家計の負担増による消費者心理の冷え込みが懸念されます。また、少子高齢化による社会構造の変化、消費行動の多様化など、当企業グループを取り巻く環境は予断を許さないものとなっております。

このような環境の下、当企業グループは、一段と高まるお客様の商品・サービスに対するご要望にお応えすべく、過去の経験に依存せず、マーチャンダイジングやマーケティングの精度を高めるとともに、新たな発想と失敗を恐れないチャレンジ精神を持って取り組んでまいります。

## 【紳士服販売事業】

主力業態であります「洋服の青山」につきましては、低価格なものからハイグレードなものまで幅広く品揃えし、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を駆使したお客様の定着化戦略を推進するとともに、マーケットシェア拡大を図るため、引き続き積極的な出店、移転と既存店のリニューアルを実施いたします。

特に前期末より取扱いを強化いたしましたレディスのスーツ、フォーマルにつきましては、新たな収益源と位置付け、価値ある商品をお買い求めいただきやすい価格で提供し、規模、品揃えとともに地域での競争優位を確立してまいります。また、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社とのポイントプログラムにおける提携は、若年層の店舗への来店が期待され売上に寄与することが見込まれます。さらに、本年4月より開始いたしましたインターネットを利用した新事業「World Wide Size（ワールド・ワイド・サイズ）」は、キング・トール・スモールのサイズのみを展開するインターネット上のオンライン店舗であります。これまで店舗では、取り揃えることが少なかったサイズの商品を専門に取り扱い、実在する店舗とオンライン店舗との相乗効果でお客様の利便性は更に高まります。

「ザ・スーツカンパニー」では、引き続き課題であります地方店のビジネスモデルの確立に注力いたしますとともに、都会型新業態「ユニバーサルランゲージ」（平成18年3月末で4店舗）におきましては早期に収益体制の確立に取り組んでまいります。

また、本年4月に「ザ・スーツカンパニー」の新業態「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」を出店いたしました。出店立地は、郊外の大規模なショッピングセンターで、中心顧客は団塊ジュニア世代のファミリー層を想定しております。

「ザ・シャツカンパニー」につきましては、経営資源の選択と集中の観点から、現3店舗を閉店し、同業態を「ザ・スーツカンパニー」に統合することといたしました。

また、「キャラジャ」につきましては、本年度は会社分割後、実質初年度に当たり、更なる発展を遂げるために、ローコストオペレーションに取り組んでまいります。

こうしたことから売上高は前期より83億66百万円増加の1,755億円（前期比5.0%増）を予想しております。

## 【カード事業】

「AOYAMAカード」の会員数増加に引き続き取り組み、営業貸付金も着実な増加を見込んでおります。

カード事業につきましては、安定的な収益が見込まれる中、インターネットを利用した語学学習サービス「ランゲージ・チャンネル」をカード事業に次ぐ収益の柱に育てるべく引き続きテレビCMを中心に広告宣伝を強化し、会員の獲得に努めるなど先行投資的な営業活動が続きます。

こうしたことから、増収減益を見込んでおります。

また、本年度中に貸金業規制に係る制度の見直しが検討されており、その影響等については十分に注視してまいります。（本年度計画には、影響を見込んでおりません。）

## 【商業印刷事業】

同業他社間の競争は一層激化し、価格面の競争に加え、より付加価値の高いサービス・製品が求められております。こうした中、独自の販促向け商品の開発・販売、販促企画の提案等、他社との差別化を明確にしながら、既存取引先への深耕と新規開拓の強化を図ります。厳しい環境下ではありますが、増収増益を計画しております。

## 【雑貨販売事業】

100円ショップは、グループ企業として親会社であります青山商事（株）からの賃借物件を中心とした出店を計画しております。

また、新規出店に伴う販売管理費の増加はあるものの、店舗運営面での経費を徹底して見直し、

より一層のローコストオペレーションに努めてまいりますが、前期に実施した不採算店11店の閉店の影響による売上減や既存店売上の前年割れなどから、今期の業績は減益を予想しております。

以上により、**売上高**は前期より86億79百万円増加の2,114億円（前期比4.3%増）、**営業利益**は219億円（前期比0.5%増）、**経常利益**は236億円（前期比19.5%減）、**当期純利益**は124億円（前期比7.0%減）を予想しております。

経常利益が、前期実績に比べ減少する見込であります。これは包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）にかかる評価益（デリバティブ評価益）が前期（67億19百万円）を大きく下回る（10億10百万円を予想）見込であることが主な要因であります。

なお、このデリバティブ評価損益とは、契約時の為替相場と日米金利差によって導き出された現在の包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）を、各期末の為替相場と日米金利差で、時価評価したものの（簡単に言うならば、各期末時点で現在の契約を解約すると仮定した場合の手仕舞いコスト）の前期末と当期末の差額であり、損益計算書に評価損益を計上いたしますが、当社の実質的な収益、キャッシュ・フローにはまったく影響を及ぼしません。

## 4. 財政状態

### (1) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,205	14,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,811	4,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,774	3,660
換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額	2,167	6,700
現金及び現金同等物の当期末残高	33,954	31,786

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首に比べ21億67百万円増加し、当期末には、339億54百万円（前期比6.8%増加）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

#### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果、獲得した資金は、132億5百万円（前期は148億60百万円の獲得）となりました。税金等調整前当期純利益231億58百万円、減価償却費62億13百万円、役員退職慰労引当金の増加額8億64百万円、減損損失38億86百万円、店舗のスクラップ・アンド・ビルドに伴う有形固定資産の除却・売却損12億38百万円及び仕入債務の増加額15億56百万円等による資金増加に対し、包括的長期為替予約契約に関わるデリバティブ評価益67億19百万円、棚卸資産の増加額15億66百万円、カード事業での営業貸付金の増加額62億81百万円及び法人税等の支払額90億23百万円等による資金減少の結果であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果、使用した資金は、238億11百万円（前期は44億99百万円の使用）となりました。紳士服販売事業、雑貨販売事業での新規出店、リニューアル実施に伴う有形固定資産の取得143億93百万円、建設協力金としての長期貸付14億78百万円及び有価証券・投資有価証券の売買等による69億8百万円（純減）等により資金減少した結果であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果、獲得した資金は、127億74百万円（前期は36億60百万円の使用）となりました。長期借入56億円及び社債発行100億円等により資金調達したのに対し、配当金の支払い26億25百万円等により資金減少した結果であります。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率(%)	72.8	70.8	69.4	68.3
時価ベースの株主資本比率(%)	37.5	58.9	64.7	80.9
債務償還年数(年)	21.3	3.5	1.6	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	20.6	46.5	228.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済み株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## ・事業等のリスク

### 1. 事業等のリスク

企業が事業を遂行している限り、さまざまなリスクが伴います。

当社及び当企業グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることにより、リスクの合理的な軽減を図っております。

しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当企業グループの経営成績及び財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (1) 景気・季節要因について

当企業グループの中核である紳士服販売事業は、国内外の景気動向や消費動向、また、冷夏・暖冬などの天候不順により、大きな影響を受けます。したがって、これらの要因が当企業グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 競合について

紳士服販売事業の主要商品の競争は、今後も価格及び品揃えの両面において、さらに厳しいものになると予想されます。

当社の主要商品は、常に厳しい価格競争にさらされており、さらに、競合他社からも新商品が次々と発売されております。

このような販売環境で売上を確保するためには、マーケティング等の努力だけでは差別化がむずかしく、また競合他社の対応によっても大いに左右されます。

今後も、紳士服市場の競争は更に激化するものと予想され、これらの要因が当企業グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 日本の人口構成の変化について

日本では、子供の数の減少及び高齢化が進み、人口構成の中でスーツを着用する人の比率は少なくなると予想されます。

当企業グループの中核事業であります紳士服販売事業におけるスーツの販売着数は減少する可能性があり、これらの要因が当企業グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 出店政策について

店舗出店にあたっては、立地調査や過去の店舗出店により蓄積されたノウハウ、商圈人口、物件賃料等、当社独自の出店基準に基づき、積極的な新規出店を行い、強力なドミナントエリアの構築を目指しておりますが、適切な店舗用地の確保に時間を要する場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗の土地建物については、基本的には賃借が主体であります。

平成18年3月期において、賃借店舗の割合は約70%程度であります。

一般に出店に当たり、店舗賃借のための保証金、並びに建物建設の建設協力金を家主に差し入れます。

店舗の大半を占める郊外型店舗では、賃貸借契約期間が15年と長期にわたるものが多く、建設協力金は契約期間内で賃借料と相殺し回収いたしますが、敷金、保証金は契約期間が満了しなければ返還されません。

倒産、その他賃貸人の事由により、保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性もあります。また、契約期間満了店舗においては、賃貸人の事由で契約更新ができなくなる可能性もあります。

これらの要因が当企業グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## (5) 法的規制について

### 出店に関する法的規制

紳士服販売事業においては、出店に際し平成12年6月に大規模小売店舗立地法（大店立地法）が施行されたことに伴い、売場面積1,000㎡超の店舗は都道府県、または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等）を受けています。

当社の店舗の売場面積は、原則として1,000㎡以下であっても、地方自治体が国の指針により、厳しい街づくり条例や開発指導要綱を制定するケースがあり、出店規制の影響を受けることがあります。

なお、平成18年3月末現在で売場面積1,000㎡超の店舗は28店舗あります。

雑貨販事業においても、同様の影響を受ける可能性があり、平成18年2月末において、売場面積1,000㎡超の店舗は11店舗であります。

地域住民や自治体との調整のため、出店に要する時間の長期化や出店コストの増加等の影響を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 総合あっせん事業・個品あっせん事業に関連する法的規制

カード事業を行う（株）青山キャピタルは、「割賦販売法」の適用を受けております。

このため、法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 融資事業に関連する法的規制

（株）青山キャピタルのカード事業、及び融資事業における貸付金利は、「出資法」「利息制限法」の規制を受けており、「出資法」に関わる上限金利（現行年率29.2%）の改正が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 特定製品への依存度が高いことについて

商業印刷事業を行う（株）アスコンは、企画・デザインから印刷までの一貫工程を有した総合印刷会社で、折込広告（チラシ）の製造販売を主たる事業としております。同社の販売先は、大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は、同社の売上を減少させる要因となり同社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) フランチャイズ契約について

雑貨販売事業を行う（株）青五は、（株）大創産業の加盟店として、「ダイソー＆アオヤマ 100 YEN PLAZA」の店名で100円ショップを展開しております。

同社の業績はフランチャイズ本部の経営方針により影響を受ける可能性があります。

## (8) 人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本方針は「より良いものをより安く、洋服の販売を通して社会に貢献する」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。

当社は、現在スーツ事業に経営資源を重点投下し、マーケットシェアの拡大を目指しております。新規出店は、年間30店舗を越え、今後も同水準での出店は続くものと思われま。

これに対応して、優秀な人材を継続的に採用し育成を行い、適正な人員配置を行うことと、労働環境を整備し社員の定着を図ることが、当社の成長にとって必要となります。これが達成できなかった場合には、当社の将来の成長が鈍化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

**( 9 ) 個人情報保護法の影響について**

当企業グループが行う紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業、雑貨販売事業はそれぞれ事業ごとに個人情報を含めた機密情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関して細心の注意を払っております。

お客様やお取引先にかかわる個人情報の取得については「個人情報保護マニュアル」を設け、情報の保管・利用については細心の注意を払い、徹底した管理を行っております。

しかしながら、犯罪行為やコンピューターシステムの障害等により情報の漏洩・流出の起こる可能性は否定できず、そのような事態が発生した場合には、当企業グループの社会的信用を失うとともに、営業収益の減少、情報流出に起因する被害に対する損害賠償の発生など、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ・連結財務諸表等

### 連結財務諸表

#### 1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
		%		%		%	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	24,371		28,648		4,276		
2 受取手形及び売掛金	8,706		9,320		614		
3 有価証券	14,097		21,796		7,698		
4 たな卸資産	37,098		38,664		1,566		
5 繰延税金資産	1,706		2,998		1,292		
6 営業貸付金	49,410		55,691		6,281		
7 その他	10,865		9,353		1,512		
貸倒引当金	598		502		96		
流動資産合計	145,657	49.6	165,971	52.5	20,313	13.9	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	96,351		101,435		5,083		
減価償却累計額	45,539	50,812	48,562	52,872	3,022	2,060	
(2) 機械装置及び運搬具	152		163		11		
減価償却累計額	95	56	110	52	15	3	
(3) 土地		25,948		27,263		1,314	
(4) 建設仮勘定		1,019		621		398	
(5) その他	13,624		13,766		141		
減価償却累計額	7,985	5,638	8,186	5,579	201	59	
有形固定資産合計		83,476		86,389		2,913	3.5
2 無形固定資産		1,184		1,301		117	9.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,492		9,909		1,416	
(2) 長期貸付金		1,077		8,272		7,195	
(3) 繰延税金資産		7,616		5,068		2,548	
(4) 敷金・保証金		43,850		35,320		8,529	
(5) 役員・従業員に 対する保険積立金		187		1,691		1,503	
(6) その他		2,425		2,553		128	
貸倒引当金		43		61		17	
投資その他の資産合計		63,605	21.6	62,754	19.8	851	1.3
固定資産合計		148,266	50.4	150,445	47.5	2,179	1.5
資産合計		293,924	100.0	316,416	100.0	22,492	7.7



(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	17,777		19,442		1,664	
2 短期借入金	4,280		4,010		270	
3 未払金	18,842		17,653		1,189	
4 未払法人税等	6,771		6,872		100	
5 賞与引当金	1,192		1,246		53	
6 その他	11,501		5,079		6,422	
流動負債合計	60,366	20.5	54,304	17.2	6,062	10.0
固定負債						
1 社債	10,000		20,000		10,000	
2 長期借入金	10,000		15,415		5,415	
3 退職給付引当金	2,560		2,662		102	
4 役員退職慰労引当金	2,268		3,133		864	
5 ポイント引当金	2,440		2,421		18	
6 その他	868		1,004		135	
固定負債合計	28,137	9.6	44,636	14.1	16,498	58.6
負債合計	88,504	30.1	98,940	31.3	10,436	11.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,370	0.5	1,472	0.4	102	7.5
(資本の部)						
資本金	62,504	21.3	62,504	19.8		
資本剰余金	62,411	21.2	62,449	19.7	38	0.1
利益剰余金	102,214	34.8	112,557	35.6	10,343	10.1
土地再評価差額金	19,486	6.7	19,314	6.1	172	0.9
その他有価証券 評価差額金	71	0.0	1,179	0.4	1,107	
自己株式	3,665	1.2	3,374	1.1	291	8.0
資本合計	204,049	69.4	216,003	68.3	11,953	5.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	293,924	100.0	316,416	100.0	22,492	7.7

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度			当連結会計年度			比較増減		
	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕			〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕					
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		増減率
			%			%			%
売上高	195,968		100.0	202,720		100.0	6,751		3.4
売上原価	89,961		45.9	91,590		45.2	1,628		1.8
売上総利益	106,007		54.1	111,130		54.8	5,123		4.8
販売費及び一般管理費	85,865		43.8	89,335		44.0	3,470		4.0
営業利益	20,142		10.3	21,795		10.8	1,652		8.2
営業外収益									
1 受取利息	274			247			27		
2 受取配当金	10			29			18		
3 不動産賃貸収入	197			276			79		
4 デリバティブ評価益				6,719			6,719		
5 その他	395	877	0.4	470	7,743	3.8	75	6,865	782.4
営業外費用									
1 支払利息	230			93			136		
2 社債発行費償却	59			50			9		
3 解約損害金				26			26		
4 その他	33	323	0.1	52	223	0.1	19	100	
経常利益		20,696	10.6		29,314	14.5		8,618	41.6
特別利益									
1 前期損益修正益	0						0		
2 固定資産売却益	139	140	0.1	24	24	0.0	115	116	82.7
特別損失									
1 前期損益修正損	33			54			20		
2 固定資産除却・売却損	1,421			1,365			55		
3 減損損失				3,886			3,886		
4 過年度役員退職慰労引当金繰入額	972			874			97		
5 デリバティブ評価損失	9,234						9,234		
6 出資金評価損	204						204		
7 投資有価証券評価損	11	11,879	6.1	6,180	6,180	3.1	11	5,698	48.0
税金等調整前当期純利益		8,957	4.6		23,158	11.4		14,201	158.5
法人税、住民税及び事業税	8,710			9,052			342		
法人税等調整額	4,664	4,046	2.1	580	9,632	4.7	5,244	5,586	138.1
少数株主利益		261	0.1		196	0.1		64	24.7
当期純利益		4,650	2.4		13,328	6.6		8,678	186.6

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		62,370		62,411
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	40	40	38	38
資本剰余金減少高				
資本剰余金期末残高		62,411		62,449
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		100,464		102,214
利益剰余金増加高				
当期純利益	4,650	4,650	13,328	13,328
利益剰余金減少高				
1 配当金	2,635		2,625	
2 役員賞与	187		187	
3 土地再評価差額金取崩額	76	2,899	172	2,985
利益剰余金期末残高		102,214		112,557

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	8,957	23,158
2 減価償却費	5,995	6,213
3 減損損失		3,886
4 貸倒引当金の増減額(減少：)	162	79
5 賞与引当金の増減額(減少：)	165	53
6 退職給付引当金の増減額(減少：)	133	102
7 役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)	1,128	864
8 ポイント引当金の増減額(減少：)	432	18
9 受取利息及び受取配当金	285	276
10 支払利息	230	93
11 投資有価証券評価損	9	
12 固定資産売却益	139	24
13 固定資産除却・売却損	1,421	1,243
14 出資金評価損	204	
15 デリバティブ評価損益(益：)	9,234	6,719
16 売上債権の増減額(増加：)	1,075	614
17 営業貸付金の増減額(増加：)	7,447	6,281
18 たな卸資産の増減額(増加：)	2,351	1,566
19 仕入債務の増減額(減少：)	6,814	1,556
20 未払金の増減額(減少：)	2,311	538
21 未払消費税等の増減額(減少：)	18	4
22 役員賞与の支払額	203	206
23 その他	1,862	1,153
小計	22,595	21,996
24 利息及び配当金の受取額	302	289
25 利息の支払額	319	57
26 法人税等の支払額	7,717	9,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,860	13,205

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	2,721	612
2 定期預金の払戻による収入	4,483	3
3 有価証券の取得による支出	9,998	30,894
4 有価証券の売却・償還による収入	21,817	27,499
5 有形固定資産の取得による支出	18,177	14,393
6 有形固定資産の売却による収入	248	47
7 無形固定資産の取得による支出		280
8 投資有価証券の取得による支出	2	3,605
9 投資有価証券の売却による収入		91
10 貸付による支出	2,209	1,478
11 貸付金の回収による収入	69	43
12 その他	1,991	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,499	23,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(減少： )	400	300
2 長期借入れによる収入	10,000	5,600
3 長期借入金の返済による支出	140	755
4 社債の発行による収入	10,000	10,000
5 社債の償還による支出	20,000	
6 自己株式の取得・売却による純増減額(減少： )	1,210	329
7 配当金の支払額	2,635	2,625
8 少数株主への配当金の支払額	75	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,660	12,774
現金及び現金同等物の増減額(減少： )	6,700	2,167
現金及び現金同等物の期首残高	25,086	31,786
現金及び現金同等物の期末残高	31,786	33,954

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社 カジュアルランドあおやま株式会社、ブルーリバーズ(株)、  
(株)青山キャピタル、(株)アスコン、(株)青五  
主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司、上海青山服装有限公司、  
青山洋服商業(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 社  
持分法適用関連会社 社  
主要な持分法非適用非連結子会社 青山洋服股份有限公司、上海青山服装有限公司、  
青山洋服商業(上海)有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(株)青山キャピタル

(株)青五

いずれも決算日 2月末日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの:決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの:移動平均法による原価法

デリバティブ取引 時価法

た な 卸 資 産 商 品:主として個別法による原価法

製品、仕掛品:個別法による原価法

原 材 料:移動平均法による原価法

貯 蔵 品:最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法

ただし連結子会社の建物(建物付属設備を除く)は主として定額法によっております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年~39年、50年

そ の 他 3年~20年

無 形 固 定 資 産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- |           |  |
|-----------|--|
| 貸倒引当金     | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  |
| 賞与引当金     | 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。  |
| 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 当社及び連結子会社のうち3社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。<br>なお、過年度相当額については、3年間で均等償却することとしております。  |
| ポイント引当金   | 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。  |

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- |              |   |
|--------------|---|
| ヘッジ会計の方法     | 繰延ヘッジ処理   |
| ヘッジ手段とヘッジ対象  | (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)<br>金利スワップ 変動金利借入等                             |
| ヘッジ方針        | デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。        |
| ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。 |

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が 3,886 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「敷金・保証金」に含めて表示しておりました「建設協力金」については、重要性を勘案し、当連結会計年度より「長期貸付金」として表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期貸付金」に含まれる「建設協力金」は 7,232 百万円、前連結会計年度の「建設協力金」は 6,398 百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「解約損害金」については、営業外費用の 10/100 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「解約損害金」は 17 百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで取得による支出と売却による収入を相殺して表示しておりました「リース債権信託」については、重要性を勘案し、当連結会計年度より両建てで表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有価証券の取得による支出」に含まれる「リース債権信託」は 14,600 百万円、「有価証券の売却・償還による収入」に含まれる「リース債権信託」は 16,400 百万円あります。</p> <p>また、前連結会計年度の「リース債権信託の取得による支出」は 25,102 百万円、「リース債権信託の売却・償還による収入」は 31,302 百万円あります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 495 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ 495 百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
53,620	56,859

2.非連結子会社及び関連会社に対する株式等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
投資有価証券(株式)	1,065	1,114
その他(出資金)	204	269

3.当社の発行済株式総数

(単位：株)

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
普通株式	67,394,016	67,394,016

4.自己株式の保有数

連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数

(単位：株)

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
普通株式	1,758,443	1,566,541

5.事業用土地の再評価

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>当社及び連結子会社 1 社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額により算出</li> <li>再評価を行った年月日...平成 14 年 3 月 31 日</li> <li>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 3,238 百万円</li> </ul>	<p>当社及び連結子会社 1 社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額により算出</li> <li>再評価を行った年月日...平成 14 年 3 月 31 日</li> <li>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 4,029 百万円</li> </ul>

6.当座貸越契約

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)						
	<p>連結子会社 2 社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 488 1458 604"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>7,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>3,900 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,100 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	7,000 百万円	貸出実行残高	3,900 百万円	差引額	3,100 百万円
当座貸越極度額	7,000 百万円						
貸出実行残高	3,900 百万円						
差引額	3,100 百万円						

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費  
 主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成 16 年 4 月 1 日 平成 17 年 3 月 31 日)	(自 至	平成 17 年 4 月 1 日 平成 18 年 3 月 31 日)
広告宣伝費		15,577		16,002
ポイント関連費用		2,428		1,932
給料手当		20,350		21,725
貸倒引当金繰入額		14		85
賞与引当金繰入額		1,136		1,209
退職給付費用		308		310
役員退職慰労引当金繰入額		166		158
賃借料		18,304		19,059
減価償却費		5,872		6,059

2. 固定資産売却益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成 16 年 4 月 1 日 平成 17 年 3 月 31 日)	(自 至	平成 17 年 4 月 1 日 平成 18 年 3 月 31 日)
建物及び構築物		120		22
工具器具備品				1
土地		18		
その他		0		
合 計		139		24

3. 固定資産除却・売却損の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成 16 年 4 月 1 日 平成 17 年 3 月 31 日)	(自 至	平成 17 年 4 月 1 日 平成 18 年 3 月 31 日)
建物及び構築物		934		955
工具器具備品		187		157
敷金・保証金		263		115
機械装置及び運搬具		24		
その他		10		137
合 計		1,421		1,365

4. 減損損失

前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕									
	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、土地等</td> <td>神奈川県横浜市他、合計 88 物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産（閉鎖店）</td> <td>建物及び構築物、器具備品等</td> <td>大阪府大阪市他、合計 25 物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。</p> <p>競争の激化、賃料相場の低下等により、収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,886 百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物 2,866 百万円、構築物 572 百万円、器具備品 397 百万円、土地 49 百万円、その他 0 百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は土地については、固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	神奈川県横浜市他、合計 88 物件	賃貸用資産（閉鎖店）	建物及び構築物、器具備品等	大阪府大阪市他、合計 25 物件
用途	種類	場所								
営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	神奈川県横浜市他、合計 88 物件								
賃貸用資産（閉鎖店）	建物及び構築物、器具備品等	大阪府大阪市他、合計 25 物件								

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕
預金及び預金勘定	24,371	28,648
預入期間が3か月を超える定期預金	83	692
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	7,498	5,998
現金及び現金同等物	31,786	33,954

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
取得価額相当額	6,752	6,040
減価償却累計額相当額	3,598	3,204
期末残高相当額	3,154	2,836

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等  
未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 年以内	825	771
1 年超	2,328	2,065
合 計	3,154	2,836

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
支払リース料	1,019	887
減価償却費相当額	1,019	887

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

有価証券関係

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	5,999	6,097	98
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	2,500	2,484	15
合 計		8,499	8,582	83

2．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	120	240	119
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	5	5	0
合 計		126	245	119

3．時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
コマーシャル・ペーパー	12,097
無担保社債	300
合 計	12,397

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式	382

4．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
社 債	2,000	5,500	1,299	
そ の 他	12,097			
合 計	14,097	5,500	1,299	



当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	5,408	5,545	137
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	3,000	2,994	5
合 計		8,408	8,540	131

2．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	3,529	5,505	1,976

3．時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
子会社株式	1,114

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
コマーシャル・ペーパー	15,496
社債	599
合 計	16,096

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式	581

4．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
社 債	6,299	2,408	300	
そ の 他	15,496			
合 計	21,796	2,408	300	

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、商品の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替予約取引・クーポンスワップ取引を行っております。 また、有利子負債等に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理することを目的として、金利スワップ取引を利用しております。 なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債務等のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っております。 投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引等は将来の為替変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引リスク管理は、社内規程に従った相互牽制とチェックにより、行っております。 取引の実行に際しては、経理部（提出会社）または管理部（連結子会社）の責任者が取引高及び内容等を確認したのち、各社取締役会が承認することにより取引を決定いたします。 また、取引状況に関しては、随時取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引	82,198	72,267	9,464	9,464
合計	82,198	72,267	9,464	9,464

(注)(1) 時価の算定方法

スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引	71,207	61,275	2,514	6,719
合計	71,207	61,275	2,514	6,719

(注)(1) 時価の算定方法

スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、又は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	2,567	2,855
ロ. 年金資産残高	136	188
ハ. 小計(イ+ロ)	2,431	2,666
ニ. 未認識数理計算上の差異	128	4
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,560	2,662

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
イ. 勤務費用	292	296
ロ. 利息費用	62	62
ハ. 期待運用収益		
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	25	35
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	328	323

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5% ~ 2.5%	1.5% ~ 2.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	3年 ~ 8年	3年 ~ 8年

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	526	540
賞与引当金	471	503
貸倒引当金超過額	168	133
退職給付引当金	952	1,073
役員退職慰労引当金	897	1,263
ポイント引当金	984	976
減価償却費超過額	1,046	1,262
デリバティブ評価差額	3,724	1,014
減損損失		1,199
その他	620	917
繰延税金資産合計	9,393	8,885
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48	796
その他	21	21
繰延税金負債合計	70	818
繰延税金資産の純額	9,323	8,067

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.33	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.32	
住民税均等割等	3.43	
受取配当金連結相殺消去	0.34	
その他	1.11	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.17	

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	紳士服 販売事業	カード事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	160,688	7,732	6,232	21,315	195,968		195,968
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高			3,061		3,061	(3,061)	
計	160,688	7,732	9,294	21,315	199,030	(3,061)	195,968
営業費用	144,595	5,504	8,900	20,711	179,711	(3,885)	175,826
営業利益	16,092	2,228	393	603	19,318	823	20,142
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	230,684	56,203	7,121	6,718	300,727	(6,803)	293,924
減価償却費	5,493	87	168	245	5,995		5,995
資本的支出	19,073	70	193	277	19,615		19,615

## (注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

## (2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売  
 カード事業……小口金融・クレジット  
 商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版  
 雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

## (3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## (4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 35,657 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び長期投資資金であります。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	紳士服 販売事業	カード事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	167,133	8,339	6,698	20,549	202,720		202,720
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高			3,739		3,739	(3,739)	
計	167,133	8,339	10,437	20,549	206,459	(3,739)	202,720
営業費用	149,220	6,191	9,943	19,977	185,333	(4,408)	180,925
営業利益	17,912	2,147	494	571	21,125	669	21,795
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	229,247	61,213	7,504	6,481	304,447	11,969	316,416
減価償却費	5,749	67	176	219	6,213		6,213
減損損失	3,558			327	3,886		3,886
資本的支出	13,489	238	166	333	14,228		14,228

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業……小口金融・クレジット

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 43,651 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び長期投資資金であります。

## 2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3.海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載は省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している 会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャスト(株) (注1)	愛知県 大府市	384	紳士衣料 製造	(所有) 直接 1.7% (被所有) 直接 0.0%	なし	商品の 仕入	商品の仕入	6,772	買掛金	939
								保証金の 受入		預り 保証金	45
	春日井 ジャスト(株) (注2)	愛知県 春日井市	10	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 0.8%	なし	営業店 舗の賃 借	店舗の賃借	8	-	-
								建設協力金 の支払	-	敷金・ 保証金	45
	(有)エム・ ディー・エス (注3)	岡山県 井原市	50	卸売業	なし	兼任 1人	商品の仕 入、営業 用消耗品 の購入及 び事務所 の賃貸	商品の仕入	166	買掛金	16
								営業用消耗 品の購入	858	未払金	168
								事務所 の賃貸	2	-	-
	(株)栄商 (注4)	岡山県 井原市	40	卸売業	なし	兼任 1人	商品の仕 入、営業 用消耗品 の購入及 び事務所 の賃貸	商品の仕入	355	買掛金	29
								営業用消耗 品の購入	1,212	未払金	245
								事務所 の賃貸	1	-	-
(有)青山物産 (注5)	広島県 福山市	56	損害保険 代理店業	(被所有) 直接 5.0%	兼任 3人	保険契約 及び事務 所の賃貸	店舗等の 損害保険料 の支払	19	未払金	0	
							事務所 の賃貸	1	-	-	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 ジャスト(株)(当社取締役真野耕史(平成17年6月29日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任)及びその近親者が34.9%を直接所有、35.5%を間接所有)への当社商品の仕入価格については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びにジャスト(株)から提示された総原価を検討のうえ決定しております。
- 2 春日井ジャスト(株)(当社取締役真野耕史(平成17年6月29日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任)及びその近親者が72.8%を直接所有、27.2%を間接所有)からの店舗(旭川大雪通店)の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成元年10月8日契約、3年毎に賃借料を10%引上げる条件となっております。
- 3 (有)エム・ディー・エス(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 4 (株)栄商(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。



- 5 (有)青山物産(当社代表取締役会長青山五郎が100%を直接所有)への営業店等の損害保険料の支払については、実質一般に適用される料率に基づいております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 6 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャスト(株) (注1)	愛知県大府市	384	紳士衣料製造	(所有)直接1.7% (被所有)直接0.0%	なし	商品の仕入	商品の仕入	2,253	買掛金	654
								保証金の受入		預り保証金	45
	春日井ジャスト(株) (注2)	愛知県春日井市	14	不動産賃貸業	(被所有)直接0.8%	兼任1人	営業店舗の賃借	店舗の賃借	8	-	-
								建設協力金の支払	-	敷金・保証金	44
	(有)エム・ディーエス (注3)	岡山県井原市	50	卸売業	なし	兼任1人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃貸	商品の仕入	175	買掛金	21
								営業用消耗品の購入	859	未払金	120
								事務所の賃貸	2	-	-
	(株)栄商 (注4)	岡山県井原市	40	卸売業	(被所有)直接0.0%	兼任1人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃貸	商品の仕入	252	買掛金	24
								営業用消耗品の購入	1,360	未払金	276
								事務所の賃貸	1	-	-
(有)青山物産 (注5)	広島県福山市	56	損害保険代理店業	(被所有)直接5.0%	兼任2人	保険契約及び事務所の賃貸	店舗等の損害保険料の支払	20	未払金	1	
							事務所の賃貸	1	-	-	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 ジャスト(株)(当社取締役真野耕史(平成17年6月29日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任)及びその近親者が35.0%を直接所有、35.5%を間接所有)への当社商品の仕入価格については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びにジャスト(株)から提示された総原価を検討のうえ決定しております。なお、取締役真野耕史は、平成17年6月29日開催の当社定時株主総会終結時をもって当社取締役を退任いたしましたので、平成17年4月1日から同日までの取引金額及び同日残高を記載しております。
- 2 春日井ジャスト(株)(当社取締役真野耕史(平成17年6月29日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任)及びその近親者が72.8%を直接所有、27.2%を間接所有)からの店舗(旭川大雪通店)の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成元年10月8日契約、3年毎に賃借料を10%引上げる条件となっております。なお、取締役真野耕史は、平成17年6月29日開催の当社定時株主総会終結時をもって当社取締役を退任いたしましたので、平成17年4月1日から同日までの取引金額及び同日残高を記載しております。

- 3 (有)エム・ディー・エス(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 4 (株)栄商(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 5 (有)青山物産(当社代表取締役会長青山五郎が100%を直接所有)への営業店等の損害保険料の支払については、実質一般に適用される料率に基づいております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 6 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕	
1 株当たり純資産額	3,105 円 97 銭	1 株当たり純資産額	3,278 円 51 銭
1 株当たり当期純利益	67 円 87 銭	1 株当たり当期純利益	199 円 81 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	67 円 72 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	198 円 98 銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	4,650 百万円	13,328 百万円
普通株主に帰属しない金額	187 百万円	187 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(187 百万円)	(187 百万円)
普通株式に係る当期純利益	4,462 百万円	13,141 百万円
普通株式の期中平均株式数	65,758,946 株	65,769,115 株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	百万円
普通株式増加数	145,857 株	274,625 株
(うち新株予約権)	(145,857 株)	(274,625 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 16 年 6 月 29 日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 13,710 個) 普通株式 1,371,000 株	

## .生産、受注及び販売の状況

### 1.生産実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕
商 業 印 刷 事 業	6,229	6,697

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2. 生産高は、販売価格によっております。

3. 消費税等は含まれておりません。

### 2.受注状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕
商 業 印 刷 事 業	6,661	6,330

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2. 消費税等は含まれておりません。

### 3.販売実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕
紳 士 服 販 売 事 業	160,688	167,133
(うちキャラジャ)	(11,724)	(10,581)
カ ー ド 事 業	7,732	8,339
商 業 印 刷 事 業	6,232	6,698
雑 貨 販 売 事 業	21,315	20,549
合 計	195,968	202,720

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2. 消費税等は含まれておりません。